

# 政策提言書

平成 31 年度予算編成にむけて

平成 30 年 11 月 19 日

札幌市議会自由民主党議員会



平成30年11月19日

札幌市長 秋元 克広 様

札幌市議会自由民主党議員会

会 長 三上



## 政策提言書

平成31年度予算編成にむけて

我が会派は 平成31年度予算並びに今後の予算編成にむけて、特に、迅速な災害復旧への対応と地域経済の活性化を図り、住み続けたい街さっぽろを目指し、本市が抱える重要な諸課題に対しスピード感を持って実行していくことを求め、要望提言をするものである。



## 平成 31 年度予算に向けた政策提言要望事項

札幌市においては、超高齢化の進展と人口減少社会が到来する中であって、今後も成熟した魅力ある都市としてあり続けるため、冬季オリンピック・パラリンピック招致への対応をはじめ、北海道新幹線の早期札幌延伸と都心整備、9月6日発生した地震災害や異常気象に伴う新たな危機管理対策と防災機能の充実など、活力ある都市の発展と安全・安心な街づくりに向け、積極的な市政執行の推進を図るとともに、未来の札幌を担う子どもたちの育成への取組が必要と考えられることから、以下のとおり要望するものである。

### 1. 新たな都市づくりについて

札幌市は、昭和47年の冬季オリンピック開催と政令都市移行時の急激な都市の発展以来、45年以上が経過し、今後の人口減少に向けた新たな対策や各種施設の老朽化・耐震化への対応、北海道新幹線の札幌延伸や冬季オリンピック・パラリンピック招致など、新たな都市づくりと震災復興に向けた積極的な取組が求められているため、国土強靱化と投資誘導を念頭に、以下の事項について特段の配慮を願いたい。

#### ① 都心のまちづくりについて

- 札幌駅周辺地区再整備に伴う投資誘導策の推進
- 都心再開発促進に伴う回遊性向上のための歩行ネットワーク計画の明確化
- 都心部の賑わい・交流空間の創出（オープンスペースや道路空間の活用、大通公園のあり方検討）
- 「さっぽろ芸文館」跡地利用方針の早期明確化

#### ② 総合交通体系の確立について

- 地域交流拠点等のまちづくりを見据えた地下鉄網のあり方検討
- 新幹線札幌延伸等を見据えた総合交通体系の新たな構築(広域交通ネットワーク等)
- 骨格道路網の充実を目指した高速道路網と都心アクセスの機能強化推進
- 丘珠空港の滑走路延長と乗降客数の拡充推進及び防災拠点化の早期検討

#### ③ 都市のリニューアルに向けた施策の推進について

- 都市基盤整備、各種公共施設の耐震化及び建替え等による安全性の向上
- 地域交流拠点、集客交流拠点における民間開発の促進と誘導強化
- 災害に強いまちづくりを追求した震災復旧対策の充実と市街地無電柱化拡大
- 地域環境に則した空き家対策の推進
- 土地利用の規制緩和の推進
- バリアフリー環境整備や環境先進街区の形成

## 2. 経済活性化と雇用について

札幌市の活力を維持するためには、国の生産性革命の動向も踏まえ、「人口減少の緩和」の方向性を具現化する積極的な施策の推進が必要であるため、経済の活性化による雇用安定施策の推進、特に、若者の地元企業就職の促進や道外勢の札幌就職促進などによる生産年齢人口増への対応、女性（一部5項目に掲載）及び高齢者（一部7項目に掲載）の就労並びに活躍の場の整備など重点化を図るべきであるため、以下の事項について特段の配慮を願いたい。

### ① 企業の活性化対策について

- 入札・契約制度の改善（くじ引きの抑制、総合評価落札方式、最低制限価格の引き上げ等の充実及び入札不調の解消）
- 市発注の入札契約に関する情報提供一元化の構築
- 公共工事事業量確保と分離発注、施行時期の平準化等による地元中小企業の経営基盤向上策の推進
- 早期発注及び災害時対応など、国への情報収集と要望体制の確立
- 重点分野産業の企業立地策の見直しと規制緩和の推進及び雇用拡大
- 企業ニーズに則した人材育成策や起業支援の実効性向上
- 災害など緊急事態に備えるBCP(事業継続計画)普及促進
- 中小企業の事業承継支援策の拡充と海外進出支援の推進
- ユニバーサルデザインタクシー(UD タクシー)に対する支援の継続

### ② 生産性革命等への対応について

- ロボット、IoT、人工知能(AI)等の最先端の技術を活かした施策の推進と公的分野の活用検討(コーディネーター支援、場の提供等)
- 新規産業振興支援と企業活動に対する積極的な支援策の充実
- 医療関連産業集積に向けた推進方策の検討
- 市街化調整区域も含めた土地利用の柔軟対応(市内企業の定着支援策、産業構造の変化に対応した新たな土地利用方策)

### ③ 雇用対策の充実について

- 働き方改革の推進(中小企業に対する職場環境改善支援、テレワーク等の活用による労働生産性向上支援)
- 生産年齢人口増への対応強化(地元企業の道外からの求職活動支援、地元大学生と地元企業の就職マッチング事業支援)
- 一億総活躍社会の実現に向けた、女性と高齢者の就労環境の整備と就労支援
- Iターン、Uターン等の移住者向け取組(税の緩和、具体的取組の推進)

### 3. 観光振興について

2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致を見据え、更なる札幌市の観光振興が求められ、シティプロモートの重要性が高まっており、さらに、今回の震災による影響を最小限にとどめるためにも、外国及び国内からの集客目標をたて、戦略的・具体的にインバウンドを増やすべきである。

また、MICE 誘致力強化に向けた海外での情報拠点の確保、文化を活かした新たな街づくりの検討など、北海道や周辺都市とも連携し推進すべきであるため、以下の事項について特段の配慮を願いたい。

#### ① 観光戦略の推進について

- MICE 関連施設の有効活用と大規模国際会議等の誘致力強化
- 海外都市間交流の推進（国際交流の充実）
- 観光産業の人材育成及びサービス向上のための取組強化
- 観光施設及び飲食施設等におけるムスリム&ハラール対応の推進

#### ② 観光客受入体制強化について

- 富裕層の受入環境整備支援や既存ホテル改築・耐震化支援の推進
- 満足度向上と魅力を発信するための更なる Wi-Fi 環境の向上と多言語対応の支援
- 交通アクセスの充実と観光バス滞留対策
- 安全安心に向けたテロ・災害対策を含めた防犯・防災対策の強化
- 観光への風評被害対策(災害時における情報発信、観光客や在留外国人対応)
- 民泊制度の適正な運用と地域の安全・安心確保への取組

#### ③ 魅力ある観光施策の充実について

- 新しい観光資源の開発（札幌夜景等の観光資源としての活用と環境整備、観光地のアクセス強化）
- 文化芸術の振興を活用した観光推進戦略の構築
- 観光資源としての博物館建設促進と歴史文化財保護・整備によるネットワーク化の推進
- 修学旅行等の道外観光客促進に向けた事業強化
- 定山溪集客交流拠点施設（道の駅構想）の実現による活性化

### 4. 国際的スポーツ都市の創造を目指して

2030年冬季オリンピック・パラリンピック開催を契機とした国際ウインタースポーツ都市の実現を目指すとともに、その札幌招致に向けては、国・道・関係機関と連携し、戦略的に取組むことが重要であり、さらに市民理解の向上に努めるべきである。また、スポーツによる街づくりを推進するため、新たな取組の検討も必要と考えるため、以下の事項について特段の配慮を願いたい。

① 国際的スポーツ大会開催に向けた対策について

- 2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致を確実にするための競争戦略の強化と市民理解の促進及び開催経費削減と財源確保対策
- 国内外のスポーツ大会と合宿等の誘致促進
- 老朽化したスポーツ施設の早期更新
- 冬季版ナショナルトレーニングセンターの誘致の推進
- 障がい者スポーツの戦略づくりと振興のための環境整備

② スポーツ推進による新たな街づくりについて

- スポーツツーリズムやプロスポーツ等との連携促進に向けたスポーツコミッションの積極的活用
- 小学生のスキー学習など、市民のウインタースポーツへの参加促進
- 民間投資を見据えたスポーツ関連ビジネス戦略の検討・実施
- 札幌ドームの経営戦略の見直し
- 教育現場における子どものスポーツ振興推進
- スポーツ振興強化に向けた環境整備(円山・麻生硬式野球場の改築、新たな施設整備)

5. 子育て環境の整備・拡充と女性の活躍支援について

女性が安心して子どもを産み、育むことができる環境を整備し、少子化対策の一層の推進を図るためには、経済面や施設整備を含めた一体的な環境の充実に努めることが重要であることから、子育てと仕事が両立できる社会風土を含め、環境の構築を目指すとともに、女性の活躍支援を充実すべきであるため、以下の事項について特段の配慮を願いたい。

① 子育て環境について

- 産前産後ケア支援拡充と「保健センター」機能の充実（保健師等の増員）
- 男女を問わず産休・育休等の休暇取得環境の推進
- 多様化するニーズに応じた保育サービスの充実
- 幼児教育無償化の制度設計
- 私立幼稚園特別支援教育事業補助制度の拡充
- 放課後児童対策の拡充
- 児童虐待防止施策の推進と児童相談所における組織体制の強化
- 子どもの貧困に対する実態調査と実効性のある制度の確立
- 保育・幼児教育（保育園・幼稚園費用）の無償化への適切な対応
- 家庭教育の充実に向けた検証

② 女性の活躍支援について

- 市役所及び民間企業における女性の職員増と管理職登用への対策強化



- 女性活躍支援企業（優良企業）の拡大と支援の充実
- 介護・保育を担う人材育成と職場マッチング支援の充実

## 6. 教育環境等の推進・充実について

国の制度改革及び道からの権限移譲に伴い、札幌独自の主体的教育改革が望まれており、世界に羽ばたく札幌の人財を育むため、子どもの学力、体力向上を図るとともに、特別支援教育やいじめ対策の強化、考える力や問題解決ができる力を養い、世界を知るグローバルな教育とふるさとへの愛を育む教育をカリキュラムに入れるなど、教育環境の推進を図るとともに、学校施設設備等の充実を目指すべきであるため、以下の事項について特段の配慮を願いたい。

### ① 学力・体力向上と教育指導者のあり方について

- 社会で活躍する人材育成のための客観的評価ができる教育目標の具体化
- 学力テスト結果の分析・学校別結果の有効活用と更なる学力向上のための学習環境の充実
- 子どもの体力向上を図る施策の推進とオリンピック・パラリンピアンを目指す環境の整備（各学校における特色を持った体力向上策の実践、部活動指導者の育成、アスリートの活用方策等）
- 理科、技術系の興味関心を育む取組の強化（IT等の民間技術者の登用、プログラミング教育必修化への対策）
- 国際人育成のためのアイデンティティーの確立と英語教育の充実
- 教員の更なる教育力の向上を図る施策の充実

### ② 主体的・対話的で深い学びの実現(アクティブラーニング)について

- 納税、選挙、がん予防、町内会活動等の内容をカリキュラム化
- 道徳教育の推進と主権者教育の政治的中立性確保に向けた取組強化
- キャリア教育の拡充強化と福祉教育への取組
- 課題探求型授業の推進
- いじめ対策強化と未然防止及び不登校対策の推進

### ③ 教育環境の改善等について

- 公共施設(特に学校)におけるアスベスト対策の安全確認
- 小学校の利用しやすいトイレ（個室プライバシー強化対応）への早期改善
- 災害時の基幹避難場所でもある学校施設の環境改善(耐震化等)
- 学校予算拡充(学校除雪、通学環境確保)
- 私立学校教材教具等整備費補助金の充実
- 生涯学習の機会確保の推進(夜間中学を含む)
- 学校における食育の推進・学校給食の充実

## 7. 地域のまちづくりと医療保健福祉施策の向上について

多岐にわたるまちづくりにおける地域課題の改善と、急速な生産年齢人口の減少と超高齢社会の進展に伴う各種支援体制の充実が求められていることから、地域ニーズに合った札幌らしいライフスタイルの実現と、健康寿命の延伸と介護予防、就労支援や社会参加などの福祉施策の推進を図るべきであるため、以下の事項について特段の配慮を願いたい。

### ① 地域のまちづくり支援について

- 町内会活性化に向けた取組強化と地域まちづくり活動支援
- 商店街の活性化支援
- 地域の交通渋滞緩和対策と交通安全対策の充実
- 都心以外の住宅地の公共サービス、交通など生活基盤の確保対策
- 駅周辺施設におけるエレベーター、エスカレーター、駐輪場の整備推進
- 地域防犯対策支援強化(防犯カメラ設置など)

### ② 医療保健福祉施策の向上について

- 子ども医療費及び予防接種に対する負担軽減策の充実
- ひとり親家庭及び生活困難者の就労・社会参加支援
- 医療先進都市を目指した健康寿命延伸と重症化予防及び介護予防の推進
- 地域包括ケアの推進による在宅医療・介護体制の強化
- 高齢者の就労・社会参加支援
- 単身高齢者や認知症の方等への孤立防止策の強化
- 障がい者の自立支援、相談支援体制の充実
- 検診受診率の向上、がん対策の推進
- 受動喫煙対策の推進

## 8. 都市環境と防災・雪対策への対応について

将来の都市環境のあり方を検討し、市民が季節や年齢にかかわらず地域で安全に安心して暮らし続けることができる社会の実現を目指し、各種施策の充実を図ることが重要であるため、以下の事項について特段の配慮を願いたい。

### ① 災害対策の充実と除排雪対策の強化について

- 危機管理対策の充実(防災避難情報伝達の整備、避難所の物資環境の充実、新たな脅威に対する危機管理体制の検討)
- 冬季災害時を想定した避難対策等の充実(避難所環境の整備促進)
- 生活道路除雪のレベルアップ、交差点除排雪の推進、雪堆積場の確保と活用
- 除排雪情報の市民提供強化
- 建設業者への支援(災害時等における費用負担支援の拡充)
- 人材不足を補完する除排雪対策のIC化の強化

## ② 都市環境の充実について

- 脱炭素社会の実現に向けた効果的・戦略的な対策の推進
- 「ごみ対策」の充実(さわやか収集の拡充、マナー違反等の対応、カラス対策等)
- 緑化対策と公園トイレ等機能の充実に向けた維持管理の強化
- 大通公園の観光等での活用と市民の憩いの場としてのあり方検討

## 9. 市政執行と行政サービスの向上について

限られた財源の中で効率的な事務執行と積極的な未来投資を行うためにも、行財政の健全化、市役所内部での事業効果の見極めと効率性の追求、職場風土の改善等による職員の戦力強化が必要であるため、以下の事項について特段の配慮を願いたい。

### ① 行財政改革と効率的な事務執行等について

- 国・道及び道内市町村との連携による地方創生に向けた行政課題解決の推進
- 財源活用、受益者負担の適正化等による規律ある財政運営の判断と実施
- 企業会計の経営健全化
- 事務執行における規制緩和の柔軟な活用とコスト削減（ペーパーレス・タブレット化）
- 市役所本庁舎建替計画の早期立案
- 生活保護費不正受給対策の推進（事務執行体制の強化と効果的対策）
- 市職員の積極的な地域活動(町内会等)への参画

### ② 組織体制と職員育成方策について

- 市職員、民間経済界、事業者、市民との対話強化による意識向上策の推進
- 人事評価制度の効果的な活用と人材育成の推進
- メンタル休職職員の減少策の具体化
- 内部統制制度の早期導入と積極的な組織風土改革の推進

以 上

